

# 気候変動枠組条約第25回締約国会議 (COP25) の結果について

令和元年12月  
環境省地球環境局

# 気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）について



令和元年12月2日～15日 スペイン・マドリード

## 日本の取組の発信

- 日本の温室効果ガス5年連続削減で11.8%減、これはG7では日英のみ
- 2050年までのネットゼロを宣言した自治体が28自治体（4500万人）（カリフォルニア州を上回りスペインに迫る）
- 経団連の「チャレンジ・ゼロ」、TCFD賛同企業数1位、SBT設定企業数2位、RE100加盟企業数3位
- フルオロカーボン排出抑制に向けた日本発のイニシアティブ
- 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンのG20以外への共有
- 緑の気候基金（GCF）への追加拠出を含めた我が国の貢献



ステートメントの発表

## 交渉の結果1

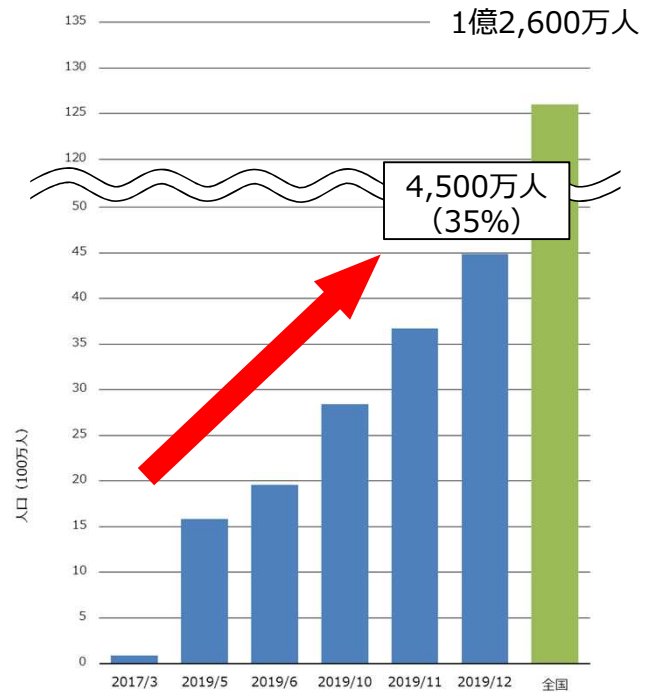
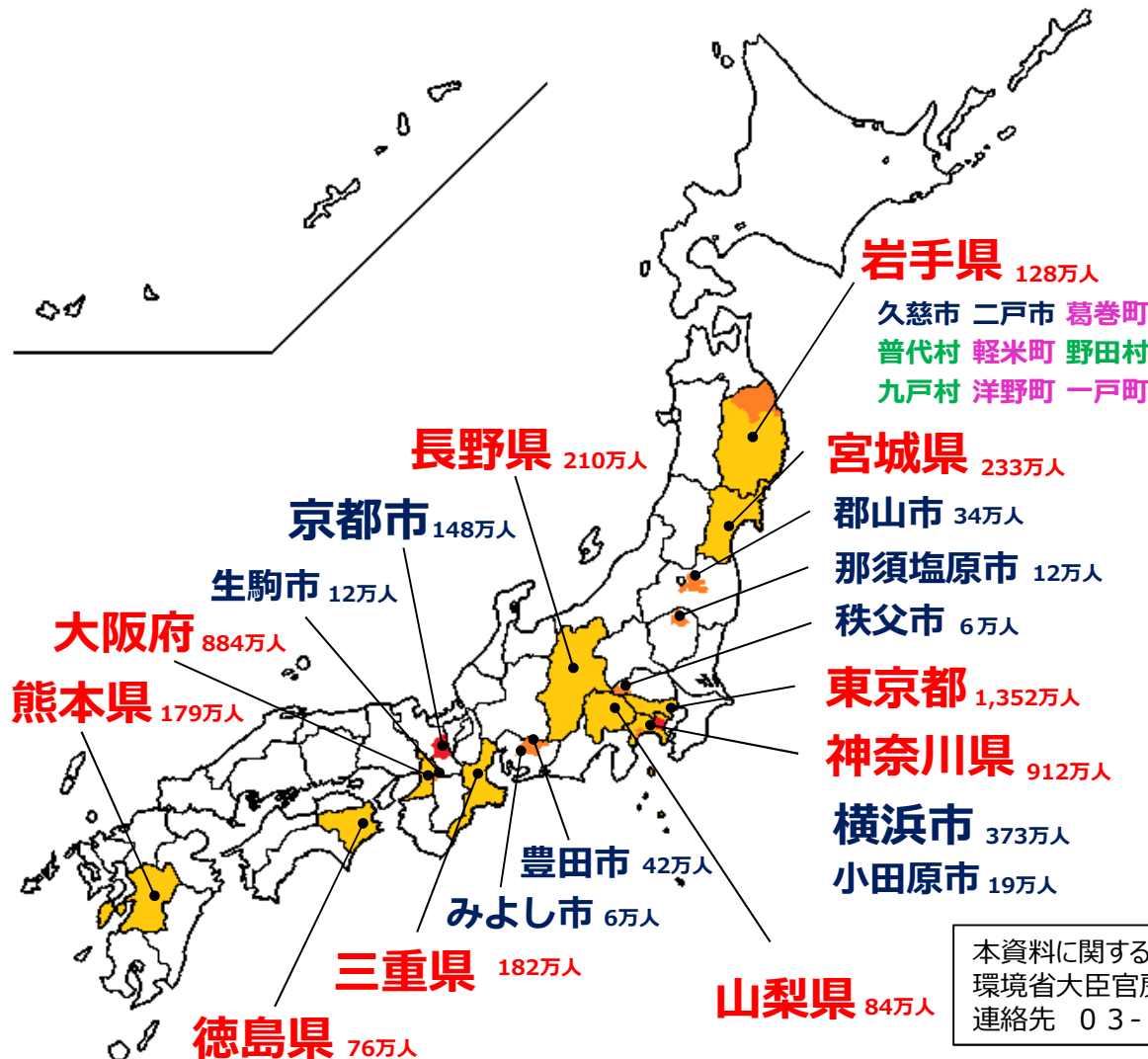
（パリ協定6条（市場メカニズム）に関する実施指針）

- パリ協定の実施指針のうち、昨年のCOPで先送りされた6条については、交渉を継続することとなった。
- 6条2項（市場メカニズム）の協力的アプローチにおいて我が国が実施する二国間クレジット制度（JCM）が位置づけられており、6条関連実施指針の採択はJCMの実施にとって大変重要。
- 小泉環境大臣が主要関係国と精力的に調整した結果、来年のCOP26での採択に向けた道筋をつけることができた。

# 2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

- 東京都・京都市・横浜市を始めとする28の自治体（10都府県、11市、4町、3村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- 表明した自治体を合計すると人口は約4,500万人、GDPは約234兆円となり、日本の総人口約35%を占めている。

(2019年12月10日現在)



北欧諸国（スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、アイスランド）約2700万人、米国カリフォルニア州約3900万人を超え、スペイン約4700万人に迫る。

本資料に関する問い合わせ先：  
 環境省大臣官房環境計画課 川又・中島・黒部・泉・曾山・岩崎  
 連絡先 03-5521-8234（直通）



## 交渉の結果2

### （野心の向上について）

- 温室効果ガスの削減目標（NDC）の上乗せについては、議論されたが、合意は、パリ協定の範囲内。
- COP26において、NDC再提出後の状況について、気候変動枠組条約の事務局が統合報告書を作成し、締約国で議論される見込み。

### （ロス&ダメージについて）

- ロス&ダメージ※については、ワルシャワ国際メカニズム（WIM）のレビューが実施された。適応事業はロス&ダメージの対策に資することから、既存の枠組みを活用して検討を続けることとなった。
- WIMにおける3つ目の機能「資金を含む活動支援」に係るワークストリーム下に新たに専門家グループを2020年末までに設置することとなった。
- また、関連組織、ネットワーク等による技術支援を加速するためのサンティアゴ・ネットワークを設置することとなった。

※ロス&ダメージ：気候変動の悪影響（気象についての極端な事象及び緩やかに進行する事象を含む。）に伴う損失及び損害

### （海洋及び土地について）

- 来年6月に行われる補助機関会合において、海洋及び土地と気候変動に関連する対話を実施することとなった。

### （ジェンダー）

- リマ・ワークプログラムとジェンダー行動計画が改訂され、キャパシティビルディングやジェンダーバランス等に関する5つの優先分野の下で具体的な活動等を定めた。

# 気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）について



## 小泉大臣の公式会合・イベントへの参加等

### 公式会合への出席

- 閣僚級セッション開会式
- 適応に関する閣僚級対話
- 閣僚級会合（政府代表ステートメント）
- COP議長による全体会合（インフォーマル・コンサルテーション会合）
- COP閉会全体会合

### 日本のイニシアティブの設立・展開

- 「フルオロカーボン・イニシアティブ」設立イベント
- 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」ラウンドテーブル

### その他イベントへの出演

- 第7回JCMパートナーシップ会合
- 国連SDGパビリオン「Climate and SDGs Synergy Approach」ワークショップへの参加
- 気候変動と防災に関するイベントへの参加
- GCFイベントへの参加
- GCA (Global Climate Action) プレナリーイベントでの発信
- ネット・ゼロカーボンに向けたイノベーションのチャレンジに関するイベントへの参加
- 炭素中立性連合閣僚会合への参加

# 気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）について



## 小泉大臣の各国の閣僚級との会談等

### 各国の閣僚級との会談

- 小泉環境大臣は、議長国チリ、コスタリカ、ブラジル、EU、フランス、ドイツ、南アフリカ、シンガポール、ニュージーランド、グアテマラ国連事務総長、エスピノザUNFCCC事務局長など、13カ国・地域の大員又は代表及び4つの機関の長とのバイ会談を、のべ36回行い、市場メカニズムの実施指針に関する交渉を主導するとともに、気候変動分野における考え・取組など様々な点について意見交換を行った。

### ステークホルダーとの面会

- 国内外NGO（気候ネットワーク他）
- 気候イニシアティブ（JCI）
- 経団連
- Climate Youth Japan

日時 12月10日（火） 13:15～13:50

場所 Official Pavilion

参加者 シュミット・チリ環境大臣とリレラ・スペイン環境移行省大臣による司会の下、2部構成でのパネルディスカッションが開催。第1部にて、小泉環境大臣を含む4か国（日本、ボツワナ、フィジー、ウルグアイ）の首相・閣僚が登壇し、適応に関する討議を実施。（第2部では、バングラデシュ、エジプト、韓国、蘭が登壇）

## 概要

- 適応の野心引き上げについて議論するとともに、各国の取組事例を共有する「適応に関する閣僚対話」がチリ政府により開催。
- 小泉環境大臣からは、パラダイムシフトの重要性に言及するとともに、日本で昨年12月から気候変動適応法が施行されたこと、アジア太平洋に対し科学的知見に基づいた適応行動を支援するため、「アジア太平洋気候変動適応プラットフォーム」を設立したこと等を発信。
- 先月開催された、関係府省庁で構成される「気候変動適応推進会議」にて、環境大臣が旗振り役となったこと、新たに防衛省が構成員となった事例も共有された。

参考

## フルオロカーボン・イニシアティブ設立セレモニー

日時 12月10日（火） 15:15～16:00

場所 Japan Pavilion

参加者 フランス・チリ・モルディブ・ADB・CCACなど  
イニシアティブ賛同各国及び国際機関等

### 概要

- フルオロカーボン（フロン）のライフサイクルマネジメントに関するイニシアティブの設立セレモニーが開催され、小泉環境大臣が本イニシアティブの立ち上げを宣言した。
- 賛同国・機関数：11の国と国際機関、国内の10の企業と団体（12月10日時点）





参考

## 大阪ブルー・オーシャン・ビジョン ラウンドテーブル



日時 12月10日（火） 16:15～17:15

場所 Japan Pavilion

### 参加者

国：日本（主催者）、レバノン、ドイツ、ニュージーランド、アゼルバイジャン、スウェーデン、スリランカ、チリ、フィジー、インドネシア、ノルウェー（計10か国）

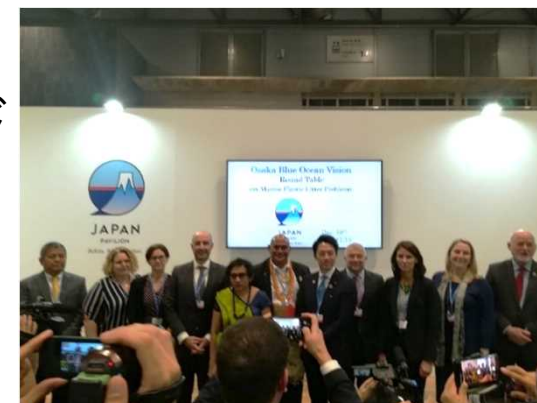
機関：国連海洋特使、英連邦事務局（The Commonwealth）  
太平洋地域環境計画事務局（SPREP）

### 概要

・小泉大臣より、G20以外の8か国を含む閣僚や幹部に直接呼びかけ、大阪ブルー・オーシャン・ビジョンを共有し、参加者が海洋プラスチックごみ対策への決意を表明。

※別途、コスタリカともバイ会談でビジョンを共有した。

※G20各国や、参加した国際会議の成果文書にビジョンの共有が明記されたことを通じてビジョンを共有した国を含めて、ビジョン共有国は59か国になった。



## 日時

12月11日（水） 12:00～13:20

## 場所

国連経済社会局(UNDESA) SDGs Pavilion

## 参加者

小泉環境大臣、森下地球環境審議官、  
水鳥真美・国連事務総長特別代表・国連防災機関(UNDRR)代表、  
持続可能な開発に関する国際研究所(IISD)、  
生物多様性条約(CBD)事務局 等

## 概要

- 大臣より、SDGsの実現に向けた日本の具体的な取組を紹介しつつ、2020年に循環経済ビジネスフォーラム及び気候変動と防災に関する国際会議を開催するとともに、2021年に第3回気候変動とSDGsのシナジーに関する国際会議をホストする意向を表明。



日時 12月11日（水） 14:30～15:45

場所 Japan Pavilion

参加者 小泉環境大臣  
水鳥真美・国連事務総長特別代表・国連防災機関(UNDRR)代表、  
国立環境研究所、IGES、インドネシア国家開発計画省、  
タイ天然資源局、太平洋気候変動センター(PCCC)、アジア開発銀行

## 概要

- 大臣より、気候変動に対して強靱な世界の実現に向けた日本の取組を紹介し、来年、気候変動と防災に関する国際会議を開催する意向を表明。
- 水鳥特別代表より、世界の気候関連災害の現状の紹介があった後、今年6月に立ち上がったアジア太平洋適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）の果たす役割と今後について専門家間で議論を深めた。



## 日時

12月11日（水） 16:00～17:00

## 場所

Official Pavilion

## 参加者

小泉環境大臣、  
トゥビアナ ヨーロッパ気候基金 CEO(司会、元フランス気候変動大使)、  
バイニマラマ フィジー共和国首相、  
ショウ ニュージーランド国気候変動問題担当大臣、  
ロドリゲス コスタリカ共和国環境・エネルギー大臣、  
ミョンレ韓国環境部長官

等

## 概要

- フィジー、韓国、モナコが新たにカーボン・ニュートラル連合に加盟したことが報告された。
- 小泉環境大臣より、日本が、G7で初めて長期戦略でカーボンニュートラルを宣言したこと、長期戦略で掲げるコンセプトとビジョンの達成に向けた具体策、自治体や企業などノンステートアクターの動きが加速していること、東京で開催予定のCEダボスで本連合を後押しするセッションを設ける予定であること等を発信した。
- 韓国の趙環境部長より、小泉大臣に対して、カーボン・ニュートラル連合への加盟にあたって後押し(indicate)を受けとことについて謝意が述べられた。

日時 12月12日（木） 17:30～19:00

場所 Japan Pavilion

参加者 バングラディッシュの環境森林気候変動大臣を含むパートナー国のハイレベルが参加

### 概要

- ・ バングラディッシュの大臣から、日本の取組やJCMの効果（温室効果ガス削減のみならず、SDGsへの貢献など）について謝辞が述べられ、JCMのさらなる発展のための機運を醸成。小泉大臣からは、プロジェクト審査におけるジェンダー・ガイドラインの導入を表明。

